

「日経テレコン21」にみる わが社のヘッジ商品

産業界では、新たな沃野を求めて各種ヘッジ商品の開発に力を入れています。その中には「こんな分野にも」と驚くような分野の商品も出ています。新会社を設立、それを通じての販売、ノウハウの取得などに目を向ける企業も多くあります。どのような商品、分野がヘッジの手段として注目されているか、日本経済新聞の記事を同社のデータベース「日経テレコン21」で探ってみました。(全文ではなく要約を紹介)

野村不、米社と不動産ファンド

野村不動産は米国の投資顧問会社と組み、日本国内の商業ビルへの共同投資事業を始めます。アジアの投資家を募り、米社が不動産投資ファンドを開設、野村不動産の特別目的会社(SPC)を通じて取得したビルの賃貸収益を投資家に還元する。第1弾として、総額130億円、期間10年のファンドを運用する。外国資本の不動産投資は活発化しているが、金融機関の不動産付き不良債権が多く、通常の不動産に対する投資商品の提供は遅れている。投資意欲が旺盛な外国資本を取り込んだ共同投資事業は本格的な不動産流動化に向けた第1歩になりそうだ。

(1998年1月29日付 日経産業新聞)

映画ファンドで米国向けアニメ

映像ソフト製作のカブリシオンは1998年9月、企業や金融機関と共同で10億円の映画

ファンドを設立、米国向けアニメ映画を製作する。米国で和製アニメの人気が高まっているのに着目、99年秋にも大手配給会社に作品を販売し、収益の一部を出資者に配分する。ベンチャー企業が開発力と収益計画をうまく組み合わせて、映画の製作費などを広く集める手法は今後、広がりそうだ。

(1998年7月30日付 日本経済新聞朝刊)

AP、ファンドで更正企業再建

投資会社のアドバンテッジ・パートナーズ(AP)は丸紅と共同でMBI(=買収を伴う経営参画)ファンドを使い更正企業の経営再建に乗り出す。必要資金をファンドから出資し、経営権を取得する予定。出資先は更正手続きを開始したプリント基板製造の富士機工電子。既に30億円規模のファンドを設立、うち数億円を再建資金として投資する見通し。

(1998年11月5日付 日本経済新聞朝刊)

住友海上、債権を長期流動化

住友海上火災保険は資産担保証券(ABS)に比べ、準備期間や発行コストを大幅に削減できる債権の長期流動化の仕組みを開発した。この仕組みを使わず、NTTリースのリース債権を小口化する。流動化債権の元利払いを住友海上が保証することで、債権の長期流動化として初めて様々な企業が利用できる汎用型の仕組みとした。ABSより発行コストを2~3割削減でき、準備期間も半分程度に

短縮できるため、資金調達が容易になる。

(2000年3月21日付 日経金融新聞)

伊藤忠、情報企業投資ファンド

伊藤忠商事はIT(情報技術)分野の企業に対象を絞り込んだベンチャーキャピタルを今月末に設立する。総額100億円の投資枠を設け、数年以内に株式公開を目指すIT企業を合計30社程度発掘して投資、株式公開益の確保を目指す。伊藤忠グループが50%を出し、残りは国内の金融機関や米国の投資会社から出資を募る。

(2000年4月25日付 日本経済新聞夕刊)

住生などが不動産投資指数

住友生命保険、三菱信託銀行、三井不動産の3社は不動産の投資採算を判断する尺度となる不動産投資指数の共同開発に乗り出す。土地や建物の時価に対して賃料収入などの収益が大きいほど指数が上昇する仕組みを検討している。不動産投資信託の解禁をにらみ、投資の評価基準を整備して投資家層を広げるのがねらいだ。

(2000年5月12日付 日本経済新聞朝刊)

大手銀が貸出債権転売市場

住友銀行、日本興業銀行、東京三菱銀行など大手金融機関は企業向けの貸出債権(ローン債権)を転売する市場の創設に動き始めた。債権の売却で資産を圧縮し、リスクを抑えるのがねらい。資金決済や会計処理など取引方法を統一し、今秋をメドに各行が数十億円から100億円規模で取引を始める。

具体的には貸出債権の売買を集中管理する決済機構を創設。この機構などを通じて、大手行が保有債券を投資家に売却し、債権・債務者の名義移転などを把握できるようにし、

元利払いなどの決済に混乱が生じない体制を整える。インターネット上にホームページを開設し、金融機関や投資家が企業の格付けごとに債権の売り買いの値段を出し合う仕組みも検討する。

(2000年5月31日付 日本経済新聞朝刊)

伊藤忠、石油燃料ネット市場

伊藤忠商事は米国の石油製品販売大手、ケムオイル(カリフォルニア州)とインターネットを使った石油燃料の取引事業を始める。折半出資で米国に新会社を設立、年内に重油や軽油など燃料ごとのネット市場を創設する。石油会社など売り手と船会社や一般工場など買い手はブローカーや商社を通さずに直接取引ができ、支払手数料は半分になる。

伊藤忠商事では3年後に年間約1兆円の取引を目指す。

(2000年6月3日付 日本経済新聞朝刊)

東電、米電力取引市場に参入

東京電力は米国で電力を商品として売買する電力取引事業に参入する。インターネットを利用して電力の取引市場を運営する米APX(カリフォルニア州)に出資、役員も派遣する。日本は3月に大口電力の小売りが自由化され、APX自身も日本法人を設立して私設取引市場の創設を検討している。東電は「日本国内では取引市場を創設する動きには加担できない」としているが、APXを通じて実務に参画する。ネットを使い、電力の需要と供給のバランスをとる手法や市場の利用者に対する手数料の設定方法などを取得し、国内での市場取引の本格化に備える。

(2000年7月7日付 日本経済新聞朝刊)